

## アムンディ・マーケットレポート

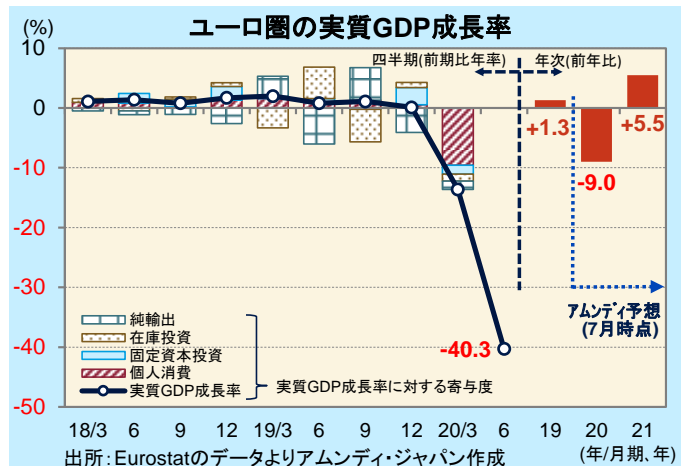
## ユーロ圏経済動向～4-6月期 GDP、景気・市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率-40.3%でした。厳しく経済活動が抑制され、過去最悪が予想されていました。
- ② 7-9月期は大幅プラス成長も、「コロナ前」の経済規模に回復するのは2022年半ばと見込まれます。
- ③ 長期金利はマイナス圏が長期化、経済正常化によるドル安主導のユーロ高は一服が予想されます。

## コロナ禍下の最悪期

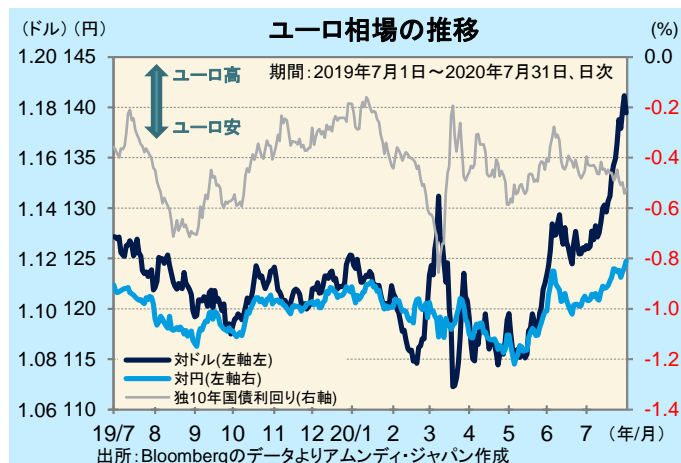
7月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した2020年4-6月期GDP統計速報で、実質GDPは前期比年率-40.3%でした。5月半ば頃までほとんどの国でロックダウン(都市封鎖)が実施されていたため、大幅なマイナス成長が見込まれていました。結果もおおむね市場の事前予想と一致しました。

GDPの内訳は未発表ですが、主な関連経済統計から、上記の-40.3%のうち、個人消費が-20%程度、固定資本投資が-15%程度(設備投資等の減少)、純輸出(輸出一輸入)が-10%程度(貿易黒字縮小)、在庫投資が+5%程度(在庫の積み上がり)と推測されます。月次では5月以降回復に転じており、7-9月期は反動で前期比年率+20~30%の大幅プラス成長が期待されます。その後は、景気対策等の効果によって、しばらくやや高め成長が続き、「コロナ前」といえる2019年10-12月期の経済規模を取り戻すのは2022年半ば頃と予想されます。



## ユーロは大幅上昇で割高感台頭？

ユーロ相場は堅調です。7月騰落率是对ドルで+4.8%、対円でも+2.9%に達しました。3~4月、経済活動が停止する中で、決済通貨としての緊急的なドルへの需要が急拡大しました。これに対し、最近では当時積み上げられたドルの持ち高の解消が進められ、ドルは余剰感が強まっているといわれています。景気回復期待によるリスク許容度の改善に加え、こうしたドルに対する需給環境の変化がユーロを押し上げたと見られます。



ただし、ユーロ・ドル相場の水準は、ユーロ圏経済に対する先行き期待が最も強まっていた2017年秋頃に推移していた水準に相当し、上昇余地は狭まってきたと考えられます。また、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として高水準で続いていることは、短期的なドル高要因でもあります。したがって、当面は景気回復期待からくるリスク許容度改善とドルの余剰感に対し、ユーロ自体の割高感、新型コロナウイルスの感染状況がせめぎ合い、ユーロ高が一服すると予想されます。

#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008002>